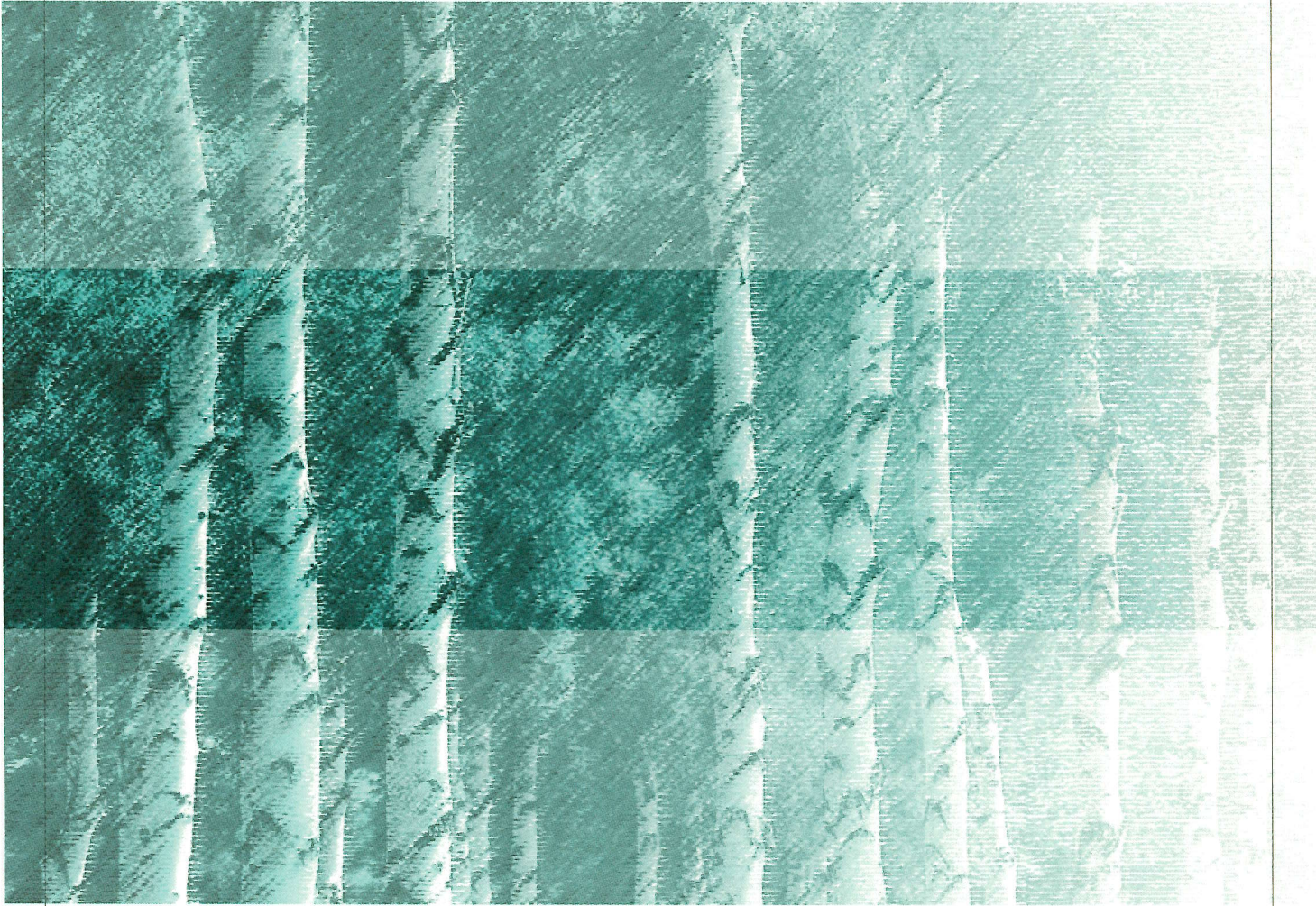


全国専門学校建築教育連絡協議会

創立10周年記念誌

Zen Sen Ken Kyo 10th Anniversary Album 1995-2005





Zen Sen Ken Kyo
10th Anniversary Album
1995-2005

目 次

contents

ごあいさつ

全国専門学校建築教育連絡協議会会長 平川 玄治	04
全国専門学校建築教育連絡協議会相談役(前会長) 福田 益和	05

祝辞

全国工業専門学校協会会長 鎌谷 秀男	06
全国専門学校建築教育連絡協議会元相談役 田中 英之介	07

10周年のあゆみ	08
----------	----

「建築施工技術者試験」の経緯	12
----------------	----

「自己点検・評価」への取り組み	15
-----------------	----

夏季研修旅行

第1回 福岡・熊本	18
第2回 奈良・京都	19
第3回 東京	19

支部活動報告	20
--------	----

歴代役員一覧	22
--------	----

会員校一覧	23
-------	----

編集後記	24
------	----

ごあいさつ

全国専門学校建築教育連絡協議会
会長

平川 玄治

私ども全国専門学校建築教育連絡協議会が創立10周年を迎えるにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当協議会は、平成7年に発足し、本年で10周年を迎えることとなりました。当協議会が発足されましたのは、文部省（現：文部科学省）の「専修学校職業教育高度化開発研究委託事業」（平成3年11月から平成6年3月31日）を浅野工学専門学校、大阪工業技術専門学校、修成建設専門学校、専門学校中央工学校（研究代表校）、読売東京理工専門学校の5校で3年間共同研究するという、専門学校間の交流がきっかけでした。共同研究を終えて解散するには忍びない思いが各校にあり、「特定研究」の名称で各校の設備、カリキュラム、学生指導等の研修・見学を進めていました。

一方、工業高等学校校長会が、2級建築施工技術検定試験の学科試験の一部を在学中に受験できるよう、関係省庁へ働きかけていることが判明し、我々専門学校も関係各省庁へ働きかけることができるような組織が必要となりました。

このような背景のもとで、全国工業専門学校協会の下部組織として、平成7年3月24日専門学校中央工学校にて、全国専門学校建築教育連絡協議会の設立総会を開くに至りました。

設立後は、平成8年度から2級建築施工技術検定試験の学科試験の一部が在学中に受験できるようになりました（建築施工技術者試験と称する）。また、建築施工技術者試験の合格率を上げるため、「建築施工技術者試験問題集（実教出版）」を作成しました。さらに、福岡、京都・奈良、東京の研修見学会を実施して、各校の交流を深めました。

18歳人口の減少、建設業界の不況等専門学校にとって厳しい現状ではありますが、社会のニーズに応えるべく教育内容の充実、教員の資質向上のため、自己点検評価に取り組み、実践的な建築技術教育に邁進していく所存です。

最後になりましたが、これまでに当協議会の活動にお力添えをいただきました全国工業専門学校協会会長鎌谷秀男先生、福田益和先生および発足にあたり北海道から九州まで足を運び、設立のため尽力くださいました田中英之介先生並びに学校関係者各位に、改めて厚く御礼申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。



全国専門学校建築教育連絡協議会
相談役（前会長）

福田 益和

この度、全国専門学校建築教育連絡協議会は設立10周年を迎えることとなりました。この間、建設業界や建築系専門学校に厳しく吹いた逆風の中で、ここに記念の節目を迎えた事は大変意義深いと考えています。当会の設立の経緯は当誌本文で詳しく記述されていると思いますが、平成12年に「建築施工技術者試験」受験資格授与等の件について、所轄官庁や関係所轄団体からの「専門学校として対応する全国組織の設立要請」が契機になって、本会設立の運びになりました事はご存知のかたも多いと思います。しかしながら、当時は現在のように全国の建築系専門学校が情報を共有し、協力して社会的共同活動を行う背景はございませんでした。これを受けて、当時、文部省（現：文部科学省）の委託研究事業（特定研究会）で共同研究中であった東西5校の専門学校が発起委員となり、全国の専門学校への参加要請、組織作り、各方面への陳情、要望等々奔走し、紆余曲折、薄氷を踏む思いで本会設立まで多大なご尽力を頂き、無事発会しました事を改めて深く感謝いたします。おかげさまで、全国有力建築系専門学校の会員参加を得ることが出来、その後の活動や発展は皆様ご承知の通りでございます。10周年の記念する日を契機に、また心新たに設立当時の目的や心意気を忘れず、当会の設立精神である「専門学校の社会的役割」を基本に、会員一同協力して一層の努力と、一段の飛躍を期する所存でございます。なにとぞ、今後とも皆様のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

祝 辞



全国工業専門学校協会
会長

鎌谷 秀男

この度、全国専門学校建築教育連絡協議会が創立10周年を迎えられましたこと、心からお慶び申し上げます。

我々全国工業専門学校協会は、昭和38年の設立以来、日本の工業分野における教育内容の充実、教員のレベル向上に努めて参りましたが、“建築分野”ということになりますと、貴協議会がこれまでの10年間に残してこられた功績なしに語ることはできません。

貴協議会の設立は、当協会が当時の文部省(現:文部科学省)から委託された「専修学校職業教育高度化開発研究」がきっかけでありました。設立後は、建築分野について学ぶ学生、教員のレベル向上のため、「建築施工技術者試験」の実施に向けた活動や、自己点検評価への取り組み、研修会活動など、積極的かつ迅速に活動の手を広げて来られました。

与えられた1つの研究活動を行うために集まった者同士が、日本の建築分野教育の未来を考え、自らが組織・活動することで発展してきた経緯などを考えましても、日本の建築分野がさらに発展、充実するために、貴協議会の役割は、今後、より大きなものになると思います。

また、近年、世間では少子高齢化がますます顕著に表れています。少子化が進めば、労働人口の減少など、日本にとってマイナスの影響をもたらす一方、教育にも様々な影響を及ぼすことになります。専門学校に対しては、その特色である、実践的な職業教育、専門的な技術教育へのニーズがより増大し、専門学校教育に対する期待がますます高まって参ります。

これらの期待に応えるためにも、貴協議会並びに会員校の皆様が、10周年という節目を機にさらなる努力を重ねられ、より一層社会に貢献されることを切に希望いたします。

最後に、全国専門学校建築教育連絡協議会のご発展と会員校の皆様のご健勝を祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



全国専門学校建築教育連絡協議会
元相談役

田中 英之介

10周年記念おめでとうございます。この会が、はや10年の年月が経過したこと、本当に感無量に感じます。関係者の方々に対し心から感謝申し上げます。10年前と言えば、少子化の兆しが年々具体化し始めた年でもありました。このことは、少なくとも社会構造変化の一つとして、当然学校運営等につきましても、その影響を及ぼし始めた時期でもありました。当時は、専門学校に於ける専門学科別の全国組織はありませんでした。

一方、この時期「建築施工技術者試験」という新制度が計画されていました。ただ、この受験資格に関しては、専門学校建築科最終学年在校生にとっては、はなはだ不明瞭なところがありました。そこでこの問題を解決すべく、組織立てて発足した団体がこの全国専門学校建築教育連絡協議会でした。この協議会の母体となったのが、当時文部省からの研究を委託されていた研究グループ（関東3校、関西2校、計5校）でした。その後当会は、建設省（現：国土交通省）のご指導により全国工業高校建築教育協議会との協力体制を整え、受験資格取得のための申請書を提出する運びとなった訳であります。それまでの経緯にはいろいろなことがありましたが、年明けて無事許可を頂きました。関係各位のご努力とご協力に対し、改めて御礼申し上げます。

次に、当然のことながら、受験に対する教育指導方法が問題となって参りました。当時、それぞれの専門学校では、地域性や学校の特色を生かした独自のカリキュラムを基に指導が行われていましたので、当然この国家試験に対処する指導方法は、専門学校受験生に対し全国レベルでの専門知識の習得と学力向上を目指し、合格まで如何に導くかが問題となってきました。結論としては、専門学校全国共通受験問題集の制作ということに決定しました。制作に当たっては北海道から九州の専門学校の先生方に専門科目ごとに担当を決めて頂き、原稿作成を御願いました次第であります。その結果、無事完成し、受験指導に間に合い、出版・販売が可能となった訳であります。

10周年記念を機に、改めて、この出版に関し並々ならぬご努力、ご協力をいただいた実教出版株式会社の関係者各位に心から感謝し、お礼申しあげたいと思います。会の発足にはそれなりの労もありますが、発足後10年間この会を健全に運営、発展させて頂いた会長始め関係各位の大変なご努力に対し、心中より感謝申し上げます。ご苦勞様でした。

今後、当会の益々のご発展を祈念いたします。

10周年のあゆみ

	全専建協の出来事		教育界の出来事		社会の出来事	
平成7年度	3月	● 設立総会・第1回総会・懇親会 中央工学校 13校、22名出席 [会則、役員決定] [建築施工技術者試験への対応]	7月	● 専修学校制度20周年記念式典・講演・シンポジウム開催	11月	● 「Windows95日本語版」発売
	4月	● 建築施工技術者試験(仮称)についての事前アンケート調査	(H8)			
	6月	● 平成7年度建築施工技術者試験(仮称)模擬試験実施報告書作成	1月	● 職業人再教育推進協議会発足		■ 野茂英雄投手、大リーグで新人王
	9月	● 第2回総会・懇親会 三井アーバンホテル大阪ベイタワー 12校、20名出席(委任状6校) [支部の設置、資格取得推進分科会の設置]				
	(H8)	● 建築施工技術者試験実施に伴う高校・専門学校への分担依頼				
	2月	建設業振興基金 2階会議室 ● 第3回総会・懇親会 パシフィコ横浜会議センター 13校、29名出席(委任状6校) [建築施工技術者試験(仮称)対策委員会の設置]				
						
平成8年度	6月	● 第1回総会・懇親会 中央工学校 19校、36名出席(委任状3校) [建築施工技術者試験実施計画、支部の下部組織として全国5ブロック会の設置]	5月	● 生涯学習の振興についての文部省と日本経営者団体連盟との懇談会開催	7月	● O-157、各地で大流行
	9月	● 第2回総会・懇親会 中央工学校 25校、46名出席(委任状5校) [建築施工技術者試験問題集作成検討会の設置]			12月	● アトランタオリンピック開幕
		● 平成8年度建築施工技術者試験懇談会 アルカディア市ヶ谷 建設省(現:国土交通省、以下同様) 5名、建設業振興基金7名、建設業協会1名、工業高校1名、専門学校23名 [建築施工技術者試験問題集作成を決議]				● ベルー日本大使公邸事件
	11月	● 問題集作成準備委員会を結成				■ DVD登場
		● 役員会を開催し、「建築施工技術者試験問題集」作成のための中間報告 役員12名、準備委員1名出席 [準備委員会は解散し、編集委員会を結成]				
	12月	● 第1回建築施工技術者試験実施 受験申込10,773名、受験者数9,301名、合格者2,813名、合格率30.2%				
						
平成9年度	6月	● 第1回総会・懇親会 中央工学校 19校、26名出席(委任状14校) [鎌谷秀男会長から福田益和新会長へ引き継ぐ]	7月	● 専門士の称号を有する留学生在に就労への在留資格変更を許可	4月	● 消費税5%スタート
	(H10)	● 第2回総会・懇親会 修成建設専門学校 24校、33名出席(委任状15校)、3校欠席 [平成10年度夏季研修旅行を九州・福岡に決定]	12月	● 大学審議会が一定の要件を満たした専門学校卒業者に大学等への編入学を認める答申	7月	● 香港返還
	1月				11月	● 土井隆雄氏、日本人初の船外活動(宇宙遊泳)をするため、スペースシャトル「コロンビア」で宇宙へ
					(H10)	● サッカーW杯初出場決定
					2月	● 長野冬季オリンピック開幕

	全専建協の出来事		教育界の出来事		社会の出来事	
平成10年度	7月	● 第1回総会・懇親会 大阪工業技術専門学校 16校、25名出席（委任状24校）、3校欠席 [会員校43校、田中英之介顧問退任]	6月	● 学校教育法一部改正、専門学校修了者の大学編入が可能に	4月	● 明石海峡大橋が開通
	8月	● 夏季研修旅行 15校、26名参加 第1日…読売福岡理工専門学校集合 [百道浜まちなみ見学] 熊本泊 第2日…熊本城、水前寺公園、パークドーム熊本見学 博多駅解散	12月	● 労働省「教育訓練給付制度」開始	7月	● 毒物カレー事件
	11月	● 第2回総会・懇親会 ● 読売東京理工専門学校 21校、35名出席（委任状21校）、1校欠席 [平成11年度夏季研修旅行を京都・奈良に決定、建設省へ要望書提出決議]			11月 (H11) 1月	● 成牛体細胞からクローン ● 33年ぶり、しし座流星群接近 ● ユーロ始動 ● アップルコンピュータ、5色の「iMac」発表
平成11年度	6月	● 第1回総会・懇親会 浅野工学専門学校 23校、29名出席（委任状17校）、6校欠席 [建築施工技術者試験問題集収入を特別会計で処理した]	10月	● 専修学校設置基準一部改正、専修学校以外の学修の履修認定を大幅に拡大	5月	● 本州四国連絡橋・瀬戸内しまなみ海道全線開通
	8月	● 夏季研修旅行 10校、20名参加 第1日…JR京都駅集合 [奈良（法隆寺見学）] 京都泊 第2日…京都（慈照寺見学） JR京都駅解散	11月	● 「独立行政法人大学入試センター法」公布 ■ 文部省、土曜日・夏休み専修学校体験学習事業開始	11月 (H12) 1月	● ソニー、犬型ロボット「AIBO」の販売を発表 ● Y2K問題で安全宣言 ● インターネット検索大手のヤフー、店頭株市場で一時的、1億円の大台を突破
	(H12) 2月	● 常任幹事会 大阪工業技術専門学校 [平成11年度から年1回の総会とする旨決議]				
平成12年度	5月	● 常任幹事会 修成建設専門学校 [平成12年度夏季研修旅行、中央工学校・読売東京理工専門学校に企画を依頼]	12月	● 全専各連、「21世紀に飛躍する専修学校」振興大会を開催、地位の一層に明確化など4項目決議 ■ 文部省、産学連携による専修学校高度職業人育成総合プロジェクト事業開始	7月	● 2000円札発行
	6月	● 第1回総会・懇親会 大阪工業技術専門学校 14校、20名出席（委任状25校）、6校欠席 [建築施工技術者試験問題集第1回改訂、記念事業のため積立金を計上した]			9月	● 沖縄サミット開催
	8月	● 夏季研修旅行 9校、14名参加 第1日…読売東京理工専門学校集合 [東京タワー、東京都現代美術館、浅草見学] 東京泊 第2日…東京都立葛西臨海公園、東京国際フォーラム見学 東京国際フォーラム屋外広場解散			10月	● シドニーオリンピック開催
					11月 (H13) 1月	● 白川英樹氏ノーベル化学賞受賞 ● 本田技研工、2足歩行するロボット「ASI-MO」を発表
					3月	● 新世紀（21世紀）始まる ● ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業



	全専建協の出来事		教育界の出来事		社会の出来事	
平成13年度	5月	● 常任幹事会 大阪工業技術専門学校 [平成13年度夏季研修旅行中止]	5月	● 税理士法一部改正が国会可決、平成14年度から一定要件の専門学校卒業者に受験資格を認める	9月	● ディズニー・シー開園
	7月	● 第1回総会・懇親会 中央工学校 20校、25名出席(委任状15校)、7校欠席 [ブロック会を廃止・支部に統合]	(H14) 3月	● 専修学校設置基準の一部を改正する省令公布 ● 各種学校規程の一部を改正する省令公布	10月	● 野依良治氏ノーベル化学賞受賞
					(H14) 2月	● ソルトレークシティー冬季オリンピック開幕
平成14年度	5月	● 常任幹事会 読売東京理工専門学校	11月	● 中教審「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画のあり方について」中間報告	4月	● ベイオフ解禁
	7月	● 第1回総会・懇親会 大阪工業技術専門学校 15校、22名出席(委任状23校)、2校欠席 [国土交通大臣への要望書、事務局変更] ● 施工技術者試験打ち合わせ会議 (財)建設業振興基金 国土交通省3名、建設業振興基金5名、全国建設研修センター6名、専門学校2名、全国工業高等学校校長協会2名、全国農業高等学校校長協会2名 [施工技術者試験廃止の件] 全国工業専門学校協会臨時役員会		■完全学校週5日制実施	5月	● サッカー、日韓共催ワールドカップ開幕
	9月	● [施工技術者試験廃止の件] 国土交通省へ要望書提出 ● [施工技術者試験廃止の件]			10月	● 小柴昌俊氏ノーベル物理学賞受賞
					(H15) 1月	● 田中耕一氏ノーベル化学賞受賞
					3月	● 松井秀喜外野手、米大リーグのニューヨーク・ヤンキースと入団契約
						● 「千と千尋の物語」が米アカデミー賞受賞
平成15年度	5月	● 常任幹事会 修成建設専門学校	6月	● 「独立行政法人日本学生支援機構法」施行	4月	● アジアを中心にSARS流行
	7月	● 第1回総会・懇親会 東京工科専門学校 15校、22名出席(委任状15校)、6校欠席[福田会長から平川会長へ、10周年記念事業実行委員会設置]	7月	● 「少子化社会対策基本法」公布	8月	● 住民基本台帳ネットワークが本格稼動
	8月	● 第1回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員:平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	8月	● 学校施設のバリアフリー化等に関する調査協力会議発足	9月	● 阪神タイガース、18年ぶりにリーグ優勝
	9月	● 施工技術者試験打ち合わせ会議 (財)全国建設研修センター 国土交通省3名、建設業振興基金6名、全国建設研修センター10名、専門学校2名、全国工業高等学校校長協会3名、全国農業高等学校校長協会2名 [施工技術者試験廃止とその後の取り扱いの件]	11月	● ものづくり体験教室全国大会開催		
	11月	● 第2回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員:平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	12月	● 中教審「新たな留学生政策の展開について」答申		



10周年のあゆみ

	全専建協の出来事		教育界の出来事	社会の出来事	
平成15年度	(H16) 1月	● 施工技術者試験打ち合わせ会議 (財) 全国建設研修センター 国土交通省2名、建設業振興基金6名、全国建設研修センター10名、専門学校1名、全国工業高等学校校長協会2名、全国農業高等学校校長協会1名 [平成16年度施工技術者試験実施の件、平成17年度以降の施工技術者試験実施の件]	(H16) 3月	10月	● 米カリフォルニア州の知事選でジェラルド・ネッガー氏が当選
	2月	● 第3回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員: 平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明		12月 (H16) 3月	● 地上波デジタル放送スタート ● 六本木ヒルズの森タワーで6歳男児が自動回転扉に頭を挟まれ死亡
平成16年度	5月	● 常任役員会及び第4回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員: 平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	5月	6月	● 道路公団民営化法が成立
	6月	● 総会・懇親会 ウェスティンホテル大阪 16校、24名出席 (委任状18校)、2校欠席 [10周年記念事業]	6月	8月	● アテネ夏季オリンピック開幕 (日本獲得メダルは金16、銀9、銅10)
	10月	● 第5回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員: 平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	7月	10月	● 新潟で震度6強、3回上越新幹線脱線
	(H17) 2月	● 第6回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員: 平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	11月 (H17) 3月	11月	● 1万円、5千円、千円の新紙幣流通開始
	3月	● 第1回2級建築施工管理技士試験問題集作成委員会 実教出版株式会社		12月 (H17) 2月	● スマトラ沖で地震 M9.0
平成17年度	5月	● 常任役員会及び第7回10周年記念事業実行委員会 読売東京理工専門学校 委員: 平川玄治、豊田正敏、高橋茂男、松本雄二、月形秀和、三上孝明	7月	3月	● 中部国際空港が愛知県常滑市に開港 ● 愛知万博 (愛・地球博) 開幕
	7月	● 総会・懇親会 読売東京理工専門学校 17校、27名出席 (委任状18校)、1校欠席 [10周年記念事業、問題集作成]	9月	4月	● 個人情報保護法が施行
	8月	● 第2回2級建築施工管理技士試験問題集作成委員会 及び第8回10周年記念事業実行委員会 実教出版株式会社		5月	● JR福知山線脱線事故

「建築施工技術者試験」の経緯

1. 在学中の資格取得

建設省(現:国土交通省、以下同様)が建築系の在学学生を対象に技術者資格の取得につながる試験制度の検討に乗り出したのは、平成6年11月の全国工業高校校長協会の要望を受けたことがきっかけであった。

要望はすでに実施されている土木施工技術者試験(平成5年)と造園施工技術者試験(平成6年)が生徒に与えた影響を重視し、建築系の生徒に対しても同等の試験制度の創設を求めたものであった。本試験の合格者には、2級建築施工管理技士の資格が取得できる2級建築施工管理技術検定試験の学科試験が一部免除される具体的優遇措置のあるものであった。

2. 試験実施への取り組み

全国高等学校建築教育連絡協議会より、この件で全国工業専門学校協会へ連絡があったのは平成6年6月、工業高校サイドではすでに進行中とのことであった。

しかしながら、当時はまだ全国専門学校建築教育連絡協議会はなく、平成4年から3年間文部省(現:文部科学省)の専修学校職業教育高度化開発研究(特定研究会)を行った5校の学校が対応せざるを得ない状況となった。専門学校中央工学校の田

中英之介先生が中心となり、特定研究会のメンバーが招集され、建設省建設業課を訪問したが、直接の担当は当時の建設省建設大臣官房官庁営繕部監督課とのこと、同省内を移動し訪ね、「建築施工技術者試験」について説明・指導を受けた。内容は、すでに進行している全国高等学校建築教育連絡協議会に足並みを合わせてほしいというもので、本件へ対応できる組織づくり、要望書の提出、アンケート調査の実施、模擬試験の実施など、盛り沢山のものではあった。

平成7年3月に設立された、全国専門学校建築教育連絡協議会へ「建築施工技術者試験」の案件は移り、実質的な対応と活動が行われた。まずは、すでに工業高校が建設省へ提出していた要望書と模擬試験結果報告書の作成に取り掛かった。幸いにも短期間で対処することができたのは、全国高等学校建築教育連絡協議会より各種の参考資料やデータの提供を受けた賜物であり、当時の事務局長であった葛西工業高等学校の松井貞二先生には深謝する次第である。

建設省営繕部監督課・建設業振興基金と試験会場・監督・設営などの打ち合わせを重ね、実施計画案の工業高校との分担調整も済み、平成7年10月全国専門学校建築教育連絡協議会より「建築施工技術者試験」実施の要望書を提出することができた。

さらに、「建築施工技術者試験」へ1校でも多くの建築系専門学校が参画するために、専門学校中

央工学校の田中英之介先生と修成建設専門学校の平川玄治先生は全国の専門学校へ本試験のPR活動を行った。その後、建設業振興基金と本試験の準備打ち合わせを重ね、平成8年12月、「第1回建築施工技術者試験」が実施された。

3. 資格試験の再編

平成14年7月、建設業振興基金に国土交通省建設業課企画官・全国工業高校校長協会・全国農業高校校長協会・全国工業専門学校協会・全国建設研修センターが集まり、行政委託型公益法人等改革の閣議決定を受け、施工技術者試験の推薦を廃止する検討に入った。内容は、会場数と受験料の見直しを中心であった。これを受け高校も専門学校も本試験が生徒への勉学の目標であり、廃止による影響は大きい、と継続を訴えた。

平成15年9月、全国建設研修センターに国土交通省建設業課企画官・全国工業高校校長協会・全国農業高校校長協会・全国工業専門学校協会・建設業振興基金が集まり、施工技術者試験の今後について検討した。内容は、平成15・16年度は従来通り試験を行うが、会場数・試験時期・受験料は変更され、さらに将来は改正し国家試験に組み込みたいとしながら、内容は未定とのことであった。

■「建築施工技術者試験」の変遷

年 月 日		活動・会議	訪問先・参加者・内容
1992年 ～1994年	平成4年 ～平成6年	文部省事業 専修学校職業教育高度化開発研究 (特定研究会)	中央工学校・浅野工学専門学校・大阪工業技術専門学校 修成建設専門学校・読売東京理工専門学校(5校)
1993年12月19日	平成5年	土木施工技術者試験 実施	全国建設研修センター
1994年6月28日	平成6年	建築施工技術者試験 打ち合わせ	於:建設省経済局建設業課 新設に関する指導助言を受ける
1994年10月1日		工業高校 建築施工技術者試験 模擬試験実施	全国高等学校建築教育連絡協議会
1994年11月1日		建築施工技術者試験 実施体制調査	特定研究会・全国建築系学科設置校
1994年11月22日		建築施工技術者試験 実施要望書の提出	全国高等学校建築教育連絡協議会
1994年12月1日		造園施工技術者試験 実施	全国建設研修センター
1994年12月13日		建築施工技術者試験 実施要望書作成打ち合わせ	於:建設省営繕部監督課・建設業振興基金 要望書作成について指導助言を受ける
1994年12月20日		建築施工技術者試験 実施要望書作成打ち合わせ	特定研究会・今後の予定打ち合わせ
1995年3月14日	平成7年	建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	於:建設省営繕部監督課・実施計画上の問題点抽出
1995年3月24日		全国専門学校建築教育連絡協議会 設立	第1回総会・於:中央工学校(出席者22名)
1995年3月28日		建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	於:建設省営繕部監督課・今後の予定打ち合わせ
1995年3月31日		工業高校・建築施工技術者試験・模擬試験結果報告書完成	全国高等学校建築教育連絡協議会
1995年3月31日		建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	於:建設業振興基金・今後の予定打ち合わせ
1995年4月15日		建築施工技術者試験 事前アンケート	受験資格認定校(39校) 担当:浅野工専
1995年5月20日		建築施工技術者試験 模擬試験実施	受験資格認定校(39校)
1995年5月31日		建築施工技術者試験 模擬試験結果報告書完成	担当:浅野工専
1995年6月21日		建築施工技術者試験 模擬試験結果報告書提出	於:建設省営繕部監督課・建設業振興基金・指導助言を受ける
1995年6月27日		建築施工技術者試験 模擬試験結果報告書提出	於:建設省経済局建設業課・経過報告と指導助言を受ける
1995年7月25日		建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	全国専門学校建築教育連絡協議会 工業高校への対応・要望書提出について
1995年8月25日		全国高等学校建築教育連絡協議会 訪問	於:葛西工業高校松井貞二氏・今後の予定打ち合わせ
1995年7月5日		建築施工技術者試験 実施への分担依頼	於:建設業振興基金・会場選定監督設置など
1995年9月8日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:建設業振興基金・実施計画案の打ち合わせ
1995年9月14日		建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	第2回総会・全国専門学校建築教育連絡協議会
1995年9月20日		建築施工技術者試験 会場選定協力依頼	全国高等学校建築教育連絡協議会
1995年9月25日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:建設省営繕部監督課・建設業振興基金・工業高校同席
1995年10月6日		全国高等学校建築教育連絡協議会 訪問	於:葛西工業高校松井貞二氏・実施計画案の分担調整
1995年10月12日		建築施工技術者試験 実施要望書の提出	於:建設省営繕部監督課・経済局建設業課・建設業振興基金
1995年10月24日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:読売福岡理工専門学校・本試験実施打ち合わせ
1995年10月26日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:北海道中央工学院専門学校・本試験実施打ち合わせ
1995年10月30日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:建設業振興基金・葛西工業高校・試験日等の打ち合わせ
1995年11月8日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:建設業振興基金・専門学校分担試験会場打ち合わせ
1995年11月24日		建築施工技術者試験 実施計画打ち合わせ	於:建設省営繕部監督課・経済局建設業課・建設業振興基金 専門学校分担試験会場最終打ち合わせ
1996年2月3日	平成8年	建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	第3回総会・全国専門学校建築教育連絡協議会
1996年2月15日		全国高等学校建築教育連絡協議会 訪問	於:葛西工業高校松井貞二氏・実施打ち合わせ
1996年12月16日		第1回 建築施工技術者試験 実施	
2002年7月31日	平成14年	建築施工技術者試験 廃止打ち合わせ	於:国土交通省総合政策局・建設業振興基金・工業高校 会場・受験料の問題等
2002年12月15日		建築施工技術者試験 実施	
2003年9月24日	平成15年	建築施工技術者試験 廃止打ち合わせ	於:国土交通省総合政策局・建設研修センター・工業高校 平成16年度まで実施・17年度変更予定
2003年12月21日		建築施工技術者試験 実施	
2004年1月8日	平成16年	平成16年度建築施工技術者試験 実施打ち合わせ	於:国土交通省総合政策局・建設研修センター・工業高校 23会場など
2004年11月14日		建築施工技術者試験 実施	

「自己点検・評価」への取り組み

1. 経緯

「自己点検・評価」は、大学への「努力規定」として平成3年の大学設置基準の改正によってはじめて示された。以降、大きな進展のないまま、平成11年に「実施義務」化と外部評価の「努力義務」が謳われることになる。その後、平成14年の学校教育法改正により、第三者評価による大学評価制度の導入、「自己点検・評価」の結果公表の実施義務が新たに規定され、現在に至っている。「実施義務」化をうけてからの3年間で、WEB上には、各大学の「自己点検・評価」情報が当然のごとく溢れることになる。

専門学校において、その動きは大学に輪を掛けて遅々としたものであったが、高等教育機関としての自負と社会的責任においてか、独自の取り組みを始めた学校もあった。しかし、それはごく一部に過ぎなかった。多くの専門学校が、本腰を入れるきっかけになったのは、平成14年3月の文部省令「専修学校設置基準の一部を改正する省令」の公布からであろう。以下にその条文を記す。

<専修学校設置基準>（自己評価等）

第1条の2 専修学校は、その教育水準の向上を図り、当該専修学校の目的及び社会的使命を達成するため、当該専修学校における教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

3 専修学校は、第1項の点検及び評価の結果について、当該専修学校の職員以外の者による検証を行うよう努めなければならない。

このように、「努力規定」としてではあるが、はじめて「自己点検・評価」課題と「第三者評価」が明文化されたことになる。「自己点検・評価」への意識は、こうした流れによって、高まっていくかに思えたが、多くの学校は、その方法論を模索する中、「学生アンケート」の実施や、設備、研究業績や資格取得率、就職率などの情報の公表にとどまっている状況であった。

そうした中、当協議会の上部団体である全国工業専門学校協会の下部組織、全国専門学校情報教育協会が主催した「専門学校における自己点検・評価」研修会参加者から、本腰を入れた取り組みの必要性和、具体的な事例を通しての先行きの見通しがささやかれるようになる。あらゆる場面で、各専門学校が、より多くの、より細かい、より具体的な情報を欲していることが推測された。

2. 契機

当協議会役員会において、施工技術者試験への取り組みを通し、「建築教育」に求められる専門教育の質をいかに高めていくかという、教育的・教務的話題が持ち上がる。前述の情報協会の研修(当然他の独自の研究会も存在したであろうが)を契機として、各校独自の教育理念やシステムが阻害されることなく、専門学校に対する社会的信頼をどのように高めていくかということも含めて、研究し、実践していくことが必要であると話し合われた。

同時期に東京都専修学校各種学校協会が実施した、自己点検・評価に関するアンケートがガイドラインとなる可能性を示唆し、「専修学校第三者評価検討委員会」による調査報告書などが出されるなど、ある方向性が示されつつある。また、NPO法人として「私立専門学校等評価機構」の発足など、社会的な機運も高まっている。しかし、一律な並列化を避け、各校の独自性を損なうことのない、自己点検・評価の方法や可能性を見つけるために、また、近い将来、各校の取り組みが、教育の質の向上に寄与していることを公表するためにも、当協議会独自の取り組みも必要であることが役員会にて確認された。

そうした流れの中で、すでに積極的に取り組まれている学校も多くあるなか、学校法人小山学園

東京工科専門学校・専門学校東京テクニカルカレッジの事例を紹介していくことから始めてはどうかとの提案があり、その後、当協議会が平成17年度に10周年を迎えるにあたっての記念事業として取り組んでいくこととして、平成16年度総会において承認された。こうして、「建築教育」連絡協議会の名にふさわしく、教育をテーマとした「自己点検・評価」セミナーを開催する運びとなった。

3. 「自己点検・評価」セミナー

西日本支部、東日本支部の支部活動として、各々で計2回のセミナー(合計各3回の研修会を予定していたが、諸事情により16年度は1回のセミナーのみとなった)が行われた。

講師として東京工科専門学校校長の芦田宏直(敬称略)による～「自己点検・評価」とは何か～というテーマによるセミナーが以下の日程で行われた。

- | | |
|--------|----------------------------------|
| ○西日本支部 | 日時:平成16年3月6日(土)
会場:大阪工業技術専門学校 |
| ○東日本支部 | 日時:平成16年7月3日(土)
会場:読売東京理工専門学校 |

セミナー開催後の反響は様々であったが、学校としての取り組み方という視点もさることながら、教育に携わる一教員、一職員としての自覚と責任において、教育目標と達成までのプロセスと、結

「自己点検・評価」への取り組み

果の評価を行うことの重要性ならびに必要性を感じたという声が多かった。

4. 今後の取り組み

各校の教育目標とその達成度(成果)が、各校の教育特徴とならなければならない。いかに独自に「目標と評価」を組み立て得るかが鍵になると思うが、今後、当協議会会員校の「自己点検・評価」事例発表と成果発表会が行えるようになることが望まれる。社会的評価を得るために、第三者評価として、協会主催の「(仮称)専門実力試験」の実施や、卒業制作展の外部評価などを検討していく必要があると感じている。

今後、近い将来、大学と同様に専門学校への「自己点検・評価」「第三者評価」の「実施義務」化がなされることは間違いない。義務化のための取り組みでなく、高度教育実現のために何が必要かと、自ら問う姿勢こそが「自己点検・評価」の課題と捕らえたい。

夏季研修旅行

※平成9年度の常任幹事会・第2回総会にて夏季研修旅行を決定。平成13年度の常任幹事会・総会にて中止が決定。

第1回 夏季研修旅行

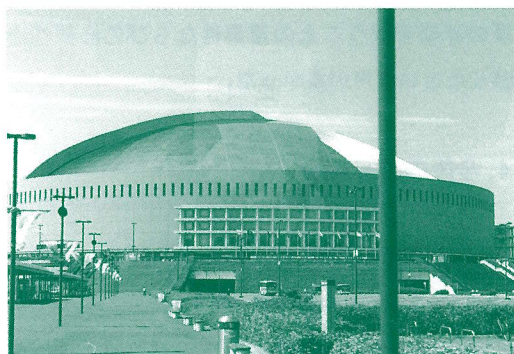
- 旅行先…福岡・熊本アートポリス
- 期間……平成10年8月25日(火)～8月26日(水)
1泊2日
- 参加者…15校、26名

■ 第1日

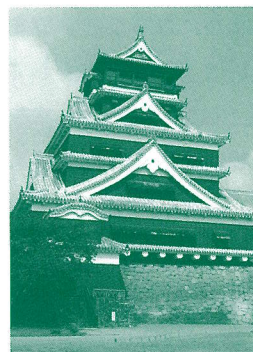
- 読売福岡理工専門学校集合 貸切りバス
- 百道浜まちなみ見学(12:45～14:00)
- 百道浜(海浜公園)、福岡市博物館、福岡タワー、
福岡市総合図書館見学
- 福岡都市高速 九州自動車道 熊本市内
- 熊本ワシントンホテルプラザ泊

■ 第2日

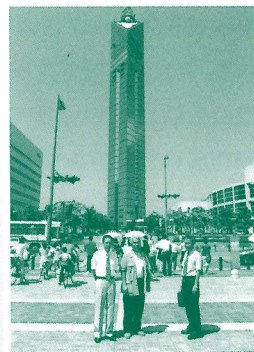
- 熊本城、水前寺公園、パークドーム熊本見学
- 博多駅解散



福岡ドーム



熊本城



福岡タワー



福岡タワーを背にしての集合写真

第2回 夏季研修旅行

- 旅行先…奈良・京都方面
- 期間……平成11年8月23日(月)～8月24日(火)
1泊2日
- 参加者…10校、20名

■ 第1日

- JR京都駅集合 貸切バス
- 奈良(法隆寺見学)
- 京都泊

■ 第2日

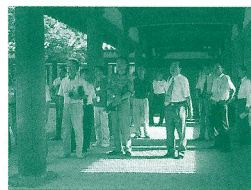
- 京都(慈照寺)
- JR京都駅解散



法隆寺夢殿



熱心に見学



法隆寺回廊

第3回 夏季研修旅行

- 旅行先…東京都内
- 期間……平成12年8月22日(火)～8月23日(水)
1泊2日
- 参加者…9校、14名

■ 第1日

- 読売東京理工専門学校集合
- 東京タワー、東京都現代美術館、浅草見学
- 東京泊

■ 第2日

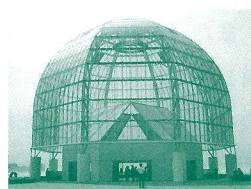
- 都立葛西臨海公園、東京国際フォーラム見学
- 東京国際フォーラム屋外広場解散



浅草雷門



東京都現代美術館



都立葛西臨海公園水族館

支部活動報告

西日本支部の活動報告

当協議会の発足と併行して、西日本支部(旧近畿ブロック)では、平成8年から大阪の専門学校3校で企画した、3校合同「建築専門学校卒業設計作品展」を開催した。平成14年以降は開催会場等の都合により中止せざるを得なくなったが、当時の支部活動としては専門学校間の交流等に大いに実績を上げることとなった。

■「建築専門学校卒業設計作品展」 (会場:梅田東生涯学習ルーム)

	期間	幹事校
第1回	平成8年4月23日(火) ～28日(日)	大阪工業技術専門学校
第2回	平成9年5月12日(月) ～18日(日)	中央実務専門学校
第3回	平成10年5月10日(日) ～16日(土)	修成建設専門学校
第4回	平成11年5月16日(日) ～22日(土)	大阪工業技術専門学校
第5回	平成12年5月14日(日) ～20日(土)	中央実務専門学校
第6回	平成13年5月20日(日) ～26日(土)	修成建設専門学校

また、研修プログラムの一環として、平成11年6月19日(土)に京都西本願寺 非公開寺院建築見学会(飛雲閣、庫裏等)を実施した。



飛雲閣



西本願寺 御影堂

東日本支部の活動報告

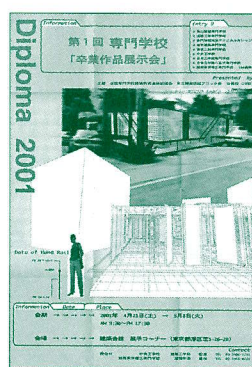
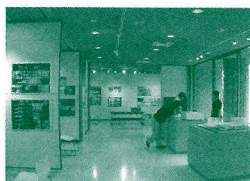
当協議会の発足と併行して、東日本支部(旧東北関東信越ブロック会)では、教育の成果を公開して、高校生や一般の人々に広く知ってもらうことを目的に、平成13年から当支部会員校から出展作品を募り、「専門学校卒業作品展示会」を支部活動の一環として実施した。

会場は建築会館で、専門学校生が中心ではあるが、毎回300名程度の入場者があった。

■参加校 ()内数字は参加回数

青山製図専門学校(4) 浅野工学専門学校(4) 専門学校中央工学校(4) 専門学校東京テクニカルカレッジ(4) 東京建築専門学校(4) 東京工科専門学校(4) 日本工学院専門学校(4) 日本工学院八王子専門学校(4) 読売東京理工専門学校(4) 新潟工科専門学校(3) 筑波研究学園専門学校(3) 青山工学・医療専門学校(2)

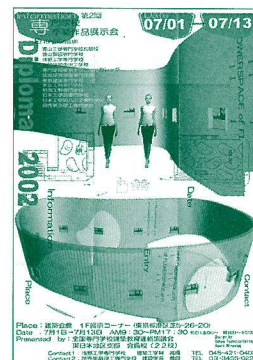
*ポスター製作は、専門学校東京テクニカルカレッジ建築科に依頼。



■第1回
平成13年4月1日(土)～18日間
参加9校



■第3回
平成15年6月30日(月)～18日間
参加12校



■第2回
平成14年7月1日(月)～13日間
参加12校



■第4回
平成16年6月28日(月)～13日間
参加11校

■ 歴代役員一覧

□ 平成7年度・8年度

役職		氏名	学校名	
会長		鎌谷 秀男	修成建設専門学校	
副会長		田中 英之介	専門学校中央工学校	
		平川 玄治	修成建設専門学校	
幹事	常任幹事	豊田 正敏	読売東京理工専門学校	
		鷹部屋 亮平	浅野工学専門学校	
		古川 勝久	修成建設専門学校	
		杉谷 一	大阪工業技術専門学校	
		春日 泰	専門学校中央工学校	
		幹事	中島 孝明	工学院大学専門学校
			大石 満	東京工科専門学校
	橋本 チイ子		東洋工学専門学校	
	向後 美明		日本情報処理専門学校	
		石引 国昭	専門学校中央工学校	
	監事		田中 隆	中央実務専門学校
袴田 貢司			東京工科専門学校	

□ 平成9年度・10年度

役職		氏名	学校名	
会長		福田 益和	大阪工業技術専門学校	
副会長		豊田 正敏	読売東京理工専門学校	
		平川 玄治	修成建設専門学校	
幹事	常任幹事	藤井 敬次郎	北海道中央工学院専門学校	
		高橋 茂男	浅野工学専門学校	
		春日 泰	専門学校中央工学校	
		井上 一善	大阪工業技術専門学校	
		河野 久夫	読売福岡理工専門学校	
		幹事	宮本 尚彦	札幌理工学院専門学校
	中島 孝明		工学院大学専門学校	
	中田 正二		東京工科専門学校	
	舟生 吉弘		東洋工学専門学校	
	石引 国昭		専門学校中央工学校	
	加藤 忠		浅野工学専門学校	
	市村 幸雄		新潟工科専門学校	
	※中川 茂		10年度より変更	
	本田 昌義		金沢デザイン建築専門学校	
	古川 勝久		修成建設専門学校	
	平嶋 広幸		専門学校湖東カレッジ	
	監事		袴田 貢司	専門学校東京テクニカルカレッジ
			田中 隆	中央実務専門学校
	相談役		田中 英之介	専門学校中央工学校

□ 平成11年度・12年度

役職		氏名	学校名
会長		福田 益和	大阪工業技術専門学校
副会長		豊田 正敏	読売東京理工専門学校
		平川 玄治	修成建設専門学校
幹事	常任幹事	藤井 敬次郎	北海道中央工学院専門学校
		高橋 茂男	浅野工学専門学校
		松本 雄二	専門学校中央工学校
		井上 一善	大阪工業技術専門学校
		平嶋 道行	読売福岡理工専門学校
		加藤 光夫	札幌理工学院専門学校
	幹事		

役職	氏名	学校名
幹事	小野 伸雄	工学院大学専門学校
	中田 正二	東京工科専門学校
	舟生 吉弘	東洋工学専門学校
	堀口 一秀	専門学校中央工学校
	加藤 忠	浅野工学専門学校
	横山 彰	新潟工科専門学校
	本田 昌義	金沢デザイン建築専門学校
	高谷 武	修成建設専門学校
	平嶋 広幸	専門学校湖東カレッジ
監事	三上 孝明	専門学校東京テクニカルカレッジ
	田中 隆	中央実務専門学校

□ 平成13年度・14年度

役職		氏名	学校名
会長		福田 益和	大阪工業技術専門学校
副会長		豊田 正敏	読売東京理工専門学校
		平川 玄治	修成建設専門学校
幹事	常任幹事	藤井 敬次郎	北海道中央工学院専門学校
		高橋 茂男	浅野工学専門学校
		松本 雄二	専門学校中央工学校
		月形 秀和	大阪工業技術専門学校
		三上 孝明	専門学校東京テクニカルカレッジ
		幹事	加藤 光夫
	小野 伸雄		工学院大学専門学校
	堀口 一秀		専門学校中央工学校
	加藤 忠		浅野工学専門学校
	横山 彰		新潟工科専門学校
	本田 昌義		専門学校ESSEテクノカレッジ
	高谷 武		修成建設専門学校
	監事		田中 隆
		李 正浩	東京工科専門学校

□ 平成15年度・16年度

役職		氏名	学校名
会長		平川 玄治	修成建設専門学校
副会長		豊田 正敏	読売東京理工専門学校
		高橋 茂男	浅野工学専門学校
幹事	常任幹事	岩田 誠司	札幌建築デザイン専門学校
		松本 雄二	専門学校中央工学校
		月形 秀和	大阪工業技術専門学校
		三上 孝明	専門学校東京テクニカルカレッジ
	幹事	小野 伸雄	工学院大学専門学校
		堀口 一秀	専門学校中央工学校
		加藤 忠	浅野工学専門学校
		横山 彰	新潟工科専門学校
		本田 昌義	専門学校ESSEテクノカレッジ
		高谷 武	修成建設専門学校
		村上 竹久	日本工学院専門学校
		監事	李 正浩
	中野 吉晟	中央実務専門学校	
相談役	福田 益和	大阪工業技術専門学校	

■ 会員校一覧 (平成17年10月現在)

都道府県	学校名	郵便番号	所在地	TEL
北海道	青山工学・医療専門学校	060-0005	札幌市中央区北五条西14	011-281-4155
	札幌建築デザイン専門学校	063-0801	札幌市西区二十四軒一条4-12-2	011-611-0671
	札幌理工学院	069-0831	江別市野幌若葉町85-1	011-386-4151
茨城	筑波研究学園専門学校	300-0811	土浦市上高津1601	029-822-2452
千葉	国際理工専門学校	263-0024	千葉市稲毛区穴川3-8-11	043-252-1920
東京	日本工学院専門学校	144-8655	大田区西蒲田5-23-22	03-3732-1367
	専門学校中央工学校	114-8543	北区王子本町1-26-17	03-3906-1211
	東京工業専門学校	150-0031	渋谷区桜丘町8-24	03-3496-7487
	青山製図専門学校	150-0032	渋谷区鶯谷町7-9	03-3462-1441
	東京建築専門学校	162-0044	新宿区喜久井町11-1	03-3203-2376
	工学院大学専門学校	163-8677	新宿区西新宿1-24-2	03-3340-1449
	東京デジタルテクニカル専門学校	110-0005	台東区上野7-7-4	03-3847-8000
	東京工科専門学校	164-0003	中野区東中野4-2-3	03-3360-8151
	読売東京理工専門学校	108-0014	港区芝5-26-16	03-3455-0221
	専門学校東京テクニカルカレッジ	186-0002	国立市東1-15-5	042-574-0215
	日本工学院八王子専門学校	192-8570	八王子市片倉町1404-1	0426-37-3111
	浅野工学専門学校	221-0012	横浜市神奈川区子安台1-3-1	045-421-0403
新潟	新潟工科専門学校	950-0932	新潟市長潟2-1-4	025-287-3911
富山	北陸工業専門学校	932-8562	小矢部市蓮沼75	0766-67-6200
石川	専門学校ESSEテクノカレッジ金沢	920-0022	金沢市北安江1-6-27	076-234-3311
静岡	日本建築専門学校	418-0103	富士宮市上井出2730-5	0544-54-1541
愛知	あいち建築デザイン専門学校	460-0022	名古屋市中区金山2-7-19	052-332-6211
	名古屋環境建設専門学校	460-0007	名古屋市中区新栄1-9-6	052-241-7382
京都	京都国際建築技術専門学校	622-0041	船井郡園部町小山東町二本松1-17	0771-63-1010
大阪	大阪工業技術専門学校	530-0043	大阪市北区天満1-9-27	06-6352-0091
	大阪建設専門学校	530-0052	大阪市北区南扇町3	06-6314-0261
	大阪デジタルテクノ専門学校	543-0042	大阪市天王寺区烏ヶ辻2-1-4	06-6775-9600
	修成建設専門学校	555-0032	大阪市西淀川区大和田5-19-30	06-6474-1644
	中央実務専門学校	561-0872	豊中市寺内1-1-43	06-6866-0800
岡山	岡山科学技術専門学校	700-0032	岡山市昭和町8-10	086-255-7171
	岡山理科大学専門学校	700-0003	岡山市半田町8-3	086-228-0383
広島	専門学校広島工学院大学校	731-3166	広島市安佐南区大塚東3-2-1	082-848-7780
	広島工業大学専門学校	733-8533	広島市西区福島町2-1-1	082-295-5111
山口	山口情報ビジネス専門学校	755-8642	宇部市上町1-3-10	0836-35-1777
香川	専門学校穴吹デザインカレッジ	760-0020	高松市錦町1-3-5	087-823-6600
佐賀	佐賀工業専門学校	849-0921	佐賀市高木瀬西3-7-1	0952-31-4628
沖縄	専修学校サイ・テク・カレッジ	904-0115	北谷町美浜1-5-16	098-926-1800

編集後記

業務等でご多忙の最中にも関わらず、執筆の労をお取り下さった諸兄に深く感謝いたします。また、写真等の資料をご提供いただいた方々にも重ねて御礼申し上げます。

10周年記念事業の計画のひとつとして、この記念誌製作が決定したのが平成15年7月5日のことでした。あれからはや2年あまり、いざ、手をつけてみると、10年分の散逸した資料を整理しながらの編集作業は意外と手間のかかるものでありました。そんな中でなんとかこの記念誌を完成させることができましたのも、関係者各位のご厚情の賜物と感じ入っております。

小誌をして今後の当連絡協議会の将来への指針となりえれば、当実行委員会としましては誠に幸甚と考えております。

平成17年10月吉日

全国専門学校建築教育連絡協議会

10周年記念事業実行委員会

平成17年10月21日発行

発行／全国専門学校建築教育連絡協議会

大阪府大阪市北区西天満4-14-3

TEL:06-6362-1299

企画・編集／全国専門学校建築教育連絡協議会

製作協力・印刷／株式会社ウェイヴインターナショナル

Zen Sen Ken Kyo
10th Anniversary Album
1995-2005